

北東アジアと北陸地域との経済交流の現状と展望 ーリーマン・ショック2年目を迎えてー

環日本海経済交流センター 貿易・投資アドバイザー 野村 允

はじめに

世界経済は、2009年の半ばには危機的な状態を脱し、成長軌道に戻る兆しを見せ始めた。経済の回復を牽引した主要新興国の中でも、中国がV字型回復を示したのに対してロシア経済の回復に遅れが見られるなど、経済情勢はマダラ模様を呈した。

2010年に入り、中国を中心とした主要新興国の順調な歩み、反面、主要先進国の経済に依然遅れが目立つなど、リーマン・ショック2年目を迎えて世界経済の2極化が一段と浮き彫りにされたようである。最近、好調な足取りを持続してきた中国および韓国の経済にもやや陰りが見え始めたが、本年10月に発表されたIMFの世界経済見通しによると、2011年の世界経済は主要新興国と主要先進国との勢いの差がさらに明確になるものと推測している。

日本経済は、海外需要の縮減と円高傾向の強まりが一段と進む中で、景気の長期停滞への不況感が広がっている。北陸企業でも、製造業を中心に先行きの景況は一段と悪化するものと見ているようである。企業に対するアンケート調査、ヒアリングによると、企業は国内市場の需要減退を見通して、自社のコスト削減を進めるとともに海外比率を高める意向を強めている。特に、海外展開に

対しては、中国の諸地域および周辺諸国への事業活動を推進するなど“点から面”への動きが目立つように思われる。

1. 貿易取引ー2009年・2010年上期の通関実績からー (1) 概観

A 2009年の対岸貿易

2008年秋に発生したリーマン・ショックによって、2009年の北陸地域の貿易総額は、4,808億円（前年比54.3%減）、このうち対岸貿易額は2,281億円（同56.2%減）に激減した。貿易総額に占める対岸貿易額の構成比は47.4%（前年44.5%）と40%台を維持している（表1、表2）。

表1 北陸地域の対岸諸国貿易（2009年）
（単位：億円）

県別	貿易総額	対岸貿易合計				北朝鮮
		ロシア	中国	韓国		
富山	2,386	1,334	351	538	445	-
	(1,276)	(870)	(167)	(327)	(376)	(-)
	(1,110)	(464)	(184)	(211)	(69)	(-)
石川	1,359	424	45	253	126	-
	(575)	(217)	(35)	(132)	(50)	(-)
	(784)	(207)	(10)	(121)	(76)	(-)
福井	1,063	523	86	235	202	-
	(514)	(305)	(21)	(112)	(172)	(-)
	(549)	(218)	(65)	(123)	(30)	(-)
合計	4,808	2,281	482	1,026	773	-
	(2,365)	(1,392)	(223)	(571)	(598)	(-)
	(2,443)	(889)	(259)	(455)	(175)	(-)

注：(上段)輸出、(下段)輸入

資料：各県税関支署

表2 北陸地域の対岸諸国向け主要輸出入品（2009年）

国 県別	区分	ロシア	中国	韓国	北朝鮮
富山	輸出品	中古車・同部品、一般機械、人造黒鉛電極	一般機械、非鉄金属、電気機器、ファスナー	プラスチック、電気機器、非鉄金属、一般機械	—
	輸入品	アルミニウムゴット、木材、製材品、石炭	金属製品、化学品、雑製品、一般機械	一般機械、電気機器、非鉄金属	—
石川	輸出品	金属加工機	一般機械、電気機器、繊維関連品	医薬品、荷役機械、金属加工機	—
	輸入品	水産品、製材品	建機、原糸、雑製品	原糸、一般機械、科学光学機器	—
福井	輸出品	中古車、一般機械	電気機器、織物、金属加工機	プラスチック、ガラス、科学光学機器	—
	輸入品	非鉄金属、木材、石炭	石炭、科学光学機器、電気機器	化学品、原糸、一般機械	—

資料：各県税関支署

①国別では、対ロ貿易が前年比4分の1に激減、対中貿易が同33.1%減、対韓貿易が同23.8%減となった。特に、対ロ貿易の落ち込みが大きく、永年保持してきたトップの座を中国に譲り、最下位となった。

②県別・輸出入品別では、富山県の対ロ向け中古車輸出がほぼ壊滅状態となったのに対して、福井県の対韓向けガラス製品の輸出増が目立った。

B 2010年上期の対岸貿易

－2010年上期と前年同期の比較－

2009年下期頃から、中国、韓国の両国経済は、歩調にばらつきが見られたものの、回復傾向が強まり、貿易取引も活発化してきた。

①貿易総額では、前年同期比33.8%増、対岸貿易額は同35.7%増（輸出が同41.2%増、輸入が同27.6%増）となった（表3）。

②国別では、ロシアが同42.8%増（輸出が同67.6%増）、中国が同33.9%増（輸出が同46.8%増）、韓国が同33.4%増（輸出が同26.8%増）となり、対ロ、対中の輸出増が目立った。

③県別では、富山県が同34.9%増（輸出が同37.2%増）、石川県が同45.5%増（輸出が同41.6%増）、福井県が同29.2%増（輸出が同53.0%増）となった。北陸地域の特徴として、富山県の対ロ輸出、石川県の対中輸出、福井県の対韓輸出がそれぞれ際立った増加を示したことがあげられる。

表3 2010年上期・北陸地域の対岸諸国貿易一前年同期比一 (%)

県別	貿易総額	対岸貿易合計				
		ロシア	中国	韓国	北朝鮮	
富山	28.6 (35.9) (21.0)	34.9 (37.2) (31.8)	73.1 (156.2) (15.2)	31.9 (28.1) (37.5)	12.4 (5.1) (58.1)	- (-) (-)
石川	57.9 (106.5) (24.4)	45.5 (41.6) (50.6)	△73.7 (△97.0) (126.6)	74.3 (109.6) (42.1)	71.7 (85.2) (57.7)	- (-) (-)
福井	17.5 (44.7) (△4.2)	29.2 (53.0) (2.5)	35.7 (60.0) (28.1)	0.8 (37.8) (△22.0)	63.3 (61.0) (76.9)	- (-) (-)
合計	33.8 (53.8) (16.1)	35.7 (41.2) (27.6)	42.8 (67.6) (21.9)	33.9 (46.8) (20.1)	33.4 (26.8) (61.4)	- (-) (-)

注：(上段)輸出、(下段)輸入
資料：各県税関支署

(2) 国別動向と展望

A ロシア

a 現状

①2009年の対ロ貿易は482億円（前年比77.4%減）、輸出が同85.3%減、輸入が同57.2%減となった。輸出の激減は、北陸3県の対ロ貿易の7割強を占める富山県の中古車輸出がロシア側からの輸入関税の引き上げ表明によって大きく落ち込んだことが主因とみられる。輸入減は、需要減・国際相場の下落などによる非鉄金属の落ち込み、およびロシア側の原木輸出税アップに伴う木材・同製品の減少によるところが大きかった。

②2010年に入り、2009年後半からのロシア経済の回復に伴い貿易額は増加に転じ、2010年上期の貿易額は前年同期比42.8%増となった。県別では、富山県が同73.1%増（輸出が同2.5倍増）と際立った増加を示したのに対して、石川県が同73.7%減（輸出が同97.0%減）となった。

b 主要輸出入品の増減

①輸出の増加主要品目は、富山県を主体に中古車が急増し（台数ベースで2.6倍増）、そのほか人造黒鉛電極（富山県）、建機（福井県）が目立った。減少主要品目は、石川県の金属加工機があげられる（表4）。

②輸入の増加主要品目は、アルミインゴット（富山県・福井県）、石炭（3県）、水産品（福井県）などであり、減少主要品目として木材・同製品（富山県）が目立った。

c 中古車輸出、木材・同製品輸入事情

①中古車輸出増の背景と見通し

中古車の輸出増加の要因としては、ロシア経済の回復に伴うロシア市民の所得向上、および日本

表4 対ロ向け伏木富山港からの中古乗用車輸出状況

(単位：台、億円、%)

年	伏木富山港(A)		全国(B)		構成比(B/A)	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
平成17年	78,110	422	242,144	1,076	32.2	39.2
平成18年	94,714	541	333,016	1,649	28.4	32.8
平成19年	149,909	955	441,539	2,612	33.9	36.6
平成20年	167,299	1,069	517,456	3,167	32.3	33.8
平成21年	18,742	98	44,657	233	42.0	42.1

資料：伏木税関支署

北東アジアと北陸地域との経済交流の現状と展望 —リーマン・ショック2年目を迎えて—

車に対する根強いニーズなどを背景に、輸入関税引き上げ実施の先送り、中古車の新基準導入の撤回などの諸要因が重なったものと報じられている。しかし、当面、ロシア政府の国産車（現地生産の外車含む）優先の姿勢は変わらないものと見られ、ピーク時のような高い伸びは望めないという見方が強い。

②原木の輸入減の背景と今後の見通し

ロシア側が自国の製材業の育成を目的に行った原木輸出税の大幅引き上げに、日本の住宅市場の低迷が加わり、従来の原木を輸入→製材加工→販売といった北洋材業界のシステムが崩れつつある（図1）。今後、地元の木材業者は、「現在稼働中の合弁事業の継続（企業展開の項で論述）」、「他樹種への転換（国産材など）」、「ロシアから原板、完成品の直接輸入」、「業容転換、廃業」などに分けられ、永年北陸地域で守り続けられてきた北洋材ビジネスは大きな転換期を迎えていると言える。

d 今後の展望

①2010年に入って、ロシア経済は鉱工業生産の回復、個人消費の伸びを背景に順調に推移している。2010年上期のGDP成長率は4.2%であり、日ロ貿易は輸出入とも前年同期を大きく上回った。今後、ロシア経済は2008年11月、政府が承認した「2020年までのロシアの長期社会経済発展コンセプト」に沿って産業の多角化、生活の改善が進められ、安定した推移を辿るものと推測される。

②北陸地域は、中古車輸出が回復傾向を見せ始めたとは言え、先行き不透明な見通しの中で、新

しい輸出入品の開拓に努力することが求められている。今後開拓可能な分野としては、医療関連（医薬品、介護機器など）、日常生活用品（洗剤、入浴剤、化粧品、紙おむつなど）、食品（伏木富山港のラストポート化→リンゴ、チューリップの輸出を試行計画）、建材などがある。また、現在進捗中の極東開発プロジェクト関連の機械設備・部材（中古建機、ワイヤーなど）などが期待されよう。

B 中国

a 現状

①2009年の対中貿易は1,026億円（前年比34.0%減）、輸出が同21.4%減、輸入が同43.5%減となった。県別では、富山県が同35.7%減、石川県が同33.1%減、福井県が41.2%減であった。なお、対岸貿易額に占める対中貿易額の構成比は富山県が52.4%を占め、トップの座にある。輸出入品の特徴は、2009年上期における中国経済の急速な落ち込みを反映して、一般機械の輸出減が目立った。反面、これまで北陸地域で内製化していた機械部品の輸入増が目立った。

②2010年に入り、中国政府の内需拡大策の浸透に伴い、機械工業を中心に地場産業の回復が一段と高まり、自動車関連部材を主体に輸出増が顕著となった。2010年上期の対中貿易は、前年同期比33.9%増（輸出が同46.8%増）となり、県別では、石川県の同74.3%増（輸出が同109.6%増）に対して、福井県の同0.8%増（輸入が同22.0%減）が特徴的であった。

b 主要輸出入品の増減

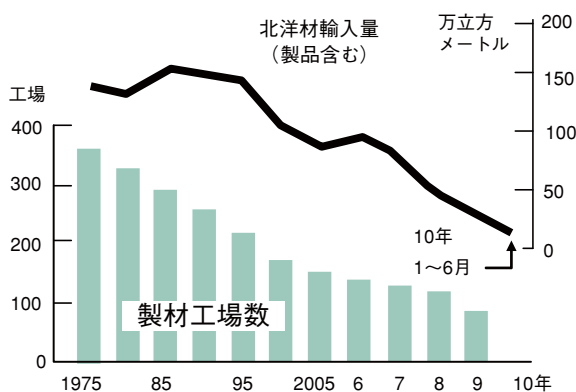
①輸出の増加主要品目は、富山県の非鉄金属、スクラップ、スライドファスナー、石川県の繊維機械、荷役機械、電気機器、福井県の音響映像機器などであった。減少主要品目は、プラスチック（富山県）、金属加工機械（石川県）などがあげられる。

②輸入の増加主要品目は、富山県の非鉄金属、化学品、石川県の原糸・繊維製品、建機、石炭、福井県の化学品、金属製品などであった。減少主要品目は、福井県の眼鏡枠、石炭が目立った。

c 今後の展望

①中国経済の2010年上期のGDP成長率は11.4

図1 富山県内の製材工場数と北洋材輸入量



資料：「日本経済新聞」2010.10.29

%であったが、鋳工業生産分野などに鈍化が見られるなど減速傾向が窺われる。今後、中国経済が抱えている「進退両難」のジレンマの中で、政府はバランスのとれた安定成長政策を進めていくものと予想される。2011年からスタートする「第12次5ヶ年計画」(2011～2015年)では内需主導を主張するものと見られている。

②当面、日中貿易は、主要先進国経済の回復が遅れることになれば、輸出面で中国の輸出品を生産するのに必要とされる部材などの伸びは期待できないことも予想される。反面、内需拡大が対中輸出を牽引し、日本経済の回復を後押しすることになろう。

③北陸地域は、中国の内需拡大によって、繊維機械、建機・同部品のほか中国市場のニーズに合った新分野(コスト、品質面を考慮した製品・部品など)の開拓を進めれば新輸出品の可能性も生じてこよう。輸入面では、日本経済の低迷が暫く続くことが予想される中で、大きな伸びは期待出来ないかも知れないが、中国企業の加工技術の向上によって、これまで北陸企業が内製化してきた部材(金型など)の輸入が増えることも予想される。

C 韓国

a 現状

①2009年の対韓貿易額は773億円(前年比23.8%減)、輸出が同20.2%減、輸入が同34.0%減であった。対韓貿易は、全国とほぼ同じ歩調を辿り、輸出過多型(輸出入比は74:26)である。県別では対岸貿易に占める構成比は、富山県が58%、福井県が26%、石川県が16%であった。

②2010年に入り、韓国経済の回復が軌道に乗り始め、2010年上期の対韓貿易は前年同期比33.4%増となった。特に輸入が同61.4%増を示した。県別では、石川・福井両県が著増したのに対して、富山県は微増にとどまった。

b 主要輸出入品の増減

①輸出の増加主要品目は、富山県のプラスチック、石川県の金属加工機、荷役機械、繊維機械、鉄鋼、福井県のガラス製品(液晶ガラス基板)、プラスチックなどであった。減少主要品目は、電気用炭素・黒鉛製品(富山県)が目立った。

②輸入では、増加主要品目は、原糸・繊維製品(石川県・福井県)、雑貨・化粧品(福井県)などがあげられる。

c 今後の展望

①韓国経済は、リーマン・ショック時に厳しい状態になるものと予想されていたが、内外需とも比較的順調な回復を示した。2010年後期に入り、欧米の消費停滞、半導体などの市況下落の影響から輸出の伸び悩みとウォン高基調が加わり、景気回復に陰りが見え始めた。2011年の韓国政府の経済予測は、2010年より減速するものと見ている。

②今後韓国経済の減速は、部材、製造装置などを提供する日本企業に対し一抔の不安を抱かせることになろう。北陸地域の対韓貿易は、先行きに若干の不安があるものの、今後、企業独自の技術を基盤にした高付加価値の部材、新しいニッチな分野(環境関連など)への輸出の可能性があり、輸入面でも、従来内製化されていた機具・部材が期待されよう。また、新潟県の事例のように、日本にはない斬新なデザイン、安い価格の韓国製品を発掘して、北陸地域内での差別化製品の拡販を狙うのも有効な輸入活用手段となろう。

2. 海上輸送ルートの動向

(1) 概観

2010年9月末現在の北陸地域港湾における国際コンテナ定期航路(海上)は、表5の通りである。2009年末と比較すると以下のような変化が見られる。

①ロシアルートでは、伏木富山港のラストポート化が実現し、また昨年末から休航していた貨客フェリーが復活した。

②中国ルートでは、金沢港の既存ルートのうち荷動きの活発な上海ルートへのダブル寄港化が実現し、対中向け貨物の増加要因となった。

③韓国ルートでは、本年に入り敦賀港が週2便増便(Ro-Ro船)となったが、本年11月にコンテナルートが週1便減便となり、金沢港が週1便増便となった。

④これまで北陸地域外の港湾を利用していた輸入貨物が、東海北陸自動車道の開通や環境にやさ

北東アジアと北陸地域との経済交流の現状と展望 —リーマン・ショック2年目を迎えて—

しい輸送へのモーダルシフトなどを背景に、域内の港湾利用に変更されたケースが散見される（伏木富山港など）。

(2) 新しい動き

A T S R（シベリア鉄道輸送）の活用

近年、日本海沿岸諸県では、グローバル化の流れが加速化する中で、港湾の競争力アップを指向し、北東アジア地域との物流網（海上）の構築・拠点化を狙う動きが活発化している。こうした情勢の中で、ロシア側もシベリア鉄道の貨物の高速化・安全化を促進させるための整備が行われており、日本海沿岸諸県でのT S R利用に対する関心が一段と高まってきている。

①2009年、富山県は伏木富山港を核に、隣接の経済圏を巻き込んだトライアル複合輸送を試行した。2010年には、伏木富山港の既存ルート（T S R）の効率化—対口輸出貨物に要する輸送日数の短縮化のため、同港を最終寄港地化（ラストポート化）にする—を実現させた。

②敦賀港は、本年9月、釜山港のトランジット機能の活用をより促進させるため、週2便（Ro-Ro船）の増便を実現した。しかし、本年11月、コンテナルートが週1便減便となり、金沢港が週1便増便となった。韓国ルートの変動は荷動きを反映し全く目まぐるしい。

B 日本海横断フェリー航路の動き

①2009年6月にスタートした新潟港を核としたV字型航路（韓国・東草～新潟～ロシア・トロイツァ）は、目下休航状態にある。2010年10月、中国東北地方・ハルビン～長春～琿春間の高速道路の開通を機に、ハルビン～（トラック輸送）～琿春（通関）～（トラック輸送）～トロイツァ港～（海上輸送）～新潟港～（JR）～岩手・岐阜の複合輸送ルートが実現した。初回は試験的に、ハルビンから長靴（新潟県企業が中国企業に生産委託）および琿春から婦人服（琿春の日系アパレルメーカーが生産）を新潟港へ輸送、同港からJRで花巻、岐阜のJRターミナルへ運び込まれたが、今後新潟県では、“シー・アンド・レール”方式の輸送実現を目指して数回の試験輸送を実施する予定である。

②2010年8月、昨年末から休航していた伏木富山～ウラジオストク間貨客フェリーが復活した。現在、東草～トロイツァ～ウラジオストク間を運航している貨客フェリー（韓国・東春航運）が隔週1回伏木富山港へ寄港することになった。背景には、前述したように本年に入ってから対口向け中古車輸出の増加傾向に対応したものと見られている。

C 今後の展望

①輸送面では、日本海沿岸諸県における“シー・アンド・レール”方式の複合輸送の本格化が注目される。2011年には、秋田県が2008年に次いで2度目の実験輸送を行う予定であり、福井県でも“南福井JR貨車基地～敦賀～ウラジオストク”の複合輸送を検討している。

②航路では、トロイツァ港の去就が注目されて

表5 北陸・国際定期航路（2010年9月末）

航路 港	韓国	中国	韓国・中国	T S C S	北米
伏木富山	興和海運・週/2便 陽海海運・週/1便 東京船舶・週/1便	神原汽船・週/2便	STXバンオーシャン/天敬海運 週/2便 南星海運・週/1便	トランス・FESCO 月/2便	
金沢	興和海運・週/1便 高麗海運・週/2便	神原汽船・週/3便	高麗海運・週/1便		イースタンカーライナー 月/1便
敦賀	長錦商船・週/1便 興和海運・週/2便 サンスタードリーム(Ro-Ro) 週/2便				

注：2010/2 伏木富山～香港～台湾～タイ航路開設（週/1便）

2010/11 金沢～釜山（興和海運 週/1便増便）

2010/11 敦賀～釜山（興和海運 週/1便減便）

資料：「Warm Topics」北陸AJEC 2010/1から作成

いる。中国政府は“東北振興計画”の進行に伴って、トロイツァ港を北東アジア地域への出入口として羅津港とともに重要視しているようである。

3. 企業展開

(1) 概観

リーマン・ショックは、機械工業など輸出関連企業が多く集積している北陸地域の産業界へ急激な受注減、生産・雇用調整など大きな衝撃を与えたが、2009年半ば頃から中国を中心に景況回復の兆しが見られ、自動車、電子部品などの関連企業に安堵感を与えた。中でも、中国に多く進出している北陸地域の産業界は、中国のV字型景気回復に伴い生気を取り戻しつつあると言えよう（表6）。しかし、先頃の急激な円高傾向の強まりや遅々として進まない主要先進国経済の回復を背景に、企業環境は厳しさを増しているのも事実である。

こうした深刻かつ複雑な様相を呈している経済情勢の下、北陸企業は自社のコスト削減や海外比率を高めるなど企業の生き残りをかけて、社内体制の再編を進めている。例えば、海外進出を粛々と実施している親企業の動きに追随して海外展開を試みようとしている下請け企業、この“危機をチャンス”にとらえ、自社独自の技術を活用して新たに海外市場開拓へ挑戦しようとする中堅・中小企業の動きなどが窺われる。また、既進出企業でも、現地での生産・販売機能の強化・分散化、サービス機能の付加、外資系企業とのビジネス・

アライアンスの推進など多様な事業展開を試みている。こうした動きの中で、現地企業の共通行動として、現地調達促進、人材の現地化が見られる。

(2) ロシア

A 現状

近年、対ロ進出には逡巡を見せていた北陸企業の中で、ロシア市場の成長性に期待し建機の現地工場の稼働、複合工作機械の販売店の開設、家具のショールームの開設などのケースが散見される。また、現地での県事務所やサービスセンターの設置、展示・商談会の開催など、北陸地域もロシア市場への関心が次第に高まりつつあるように思われる。

a 既進出企業の動向

① 製材業A社（合併企業）

永年、ロシア東シベリア地域で原木輸出、製材加工の合併事業を行ってきたA社は、原木輸出税の大幅引上げや日本の住宅市場の低迷によって本社の製材部門を廃止したのを機に、合併工場での乾燥機の増設に踏み切った。今後、現地工場は日本市場で受け入れられる高品質な半製品の加工を続けるため設備増強に踏み切ったものであろう。A社の現地における存在は、単なる地域の外資系製材業ではなく、永年、製材関連分野の充実（荷役部門、自動車修理部門、食堂部門、保安警備など）をはかりながら地域に貢献してきた（先頃イルクーツク州の優良企業として表彰された）。

表6 北陸企業の対岸諸国への進出状況

(単位：件)

国名	県名				主な進出企業		
	富山	石川	福井	北陸計	富山県	石川県	福井県
ロシア	5	2	1	8	伏木海陸運送 田島木材 YKK	奥野自動車商会	サンワ・アローズ (竹田材木店)
中国	159	102	103	364	タカギセイコー スギノマシン YKK	ヤギコーポレーション コマニー 小松電業所 アイ・オー・データ機器	井上ブリーツ 日華化学 新道繊維 セーレン
韓国	6	11	6	23	不二越 北陸電気工業 YKK	アサヒ装設 高山リード エフ・イーシー	日華化学 セーレン タケダレース
計	170	115	110	395			

資料：ジェトロ富山（2010/5）、ジェトロ金沢（2010/3）、福井商工会議所（2009/3）

北東アジアと北陸地域との経済交流の現状と展望 —リーマン・ショック2年目を迎えて—

②家具などの販売業B社（合弁企業）

2007年、B社は合弁形式でハバロフスク市郊外のホームセンターの一角に、キッチンセットなど展示・販売する“ショールーム”を開設した。ショールームは、最近の円高影響のため、規模の縮小（人員削減も含め）を余儀なくされ、目下、コスト・地域市民のニーズ両面を勘案し、商品を家具類にしぼった。家具類は、既に欧州製、韓国・中国製が出回っているため、B社は欧州製と中国・韓国製の中間製品（価格、品質）を狙っている。本年に入り、地域住民の消費行動は活発化し、売上げは順調に伸びている。B社は、当面、高価製品（キッチンセット、トイレセットなど）よりも、現地におけるビジネスの継続性を指向して、現在の事業活動を続けていく方針である。

③建機メーカーC社

2009年7月、C社はモスクワ近郊のヤロスラベリ工場で、建機生産を開始した。目下、ロシア市場は、鉱山機械、エネルギーパイプライン敷設関連の建機需要が旺盛である。特に、鉱山機械は好調で、2011年生産に向けての商談（大型ダンプも含め）が進んでいる。他方、主力の油圧ショベルの生産は、鉱区のパイプの納入遅れなどもあって動きが鈍い。C社の場合、人材の現地採用を企業のコモディティとしており、地元大学へ資金を提供して公開講座を開設し、C社に入社した社員も含め積極的に人材の育成を実施している。

b 最近の動き

①クレーンリース業のD社は、既に中国に拠点を設置しているが、今後、海外市場においてインフラ整備が急速に発展する国として、ロシア、インドに目を付け、目下合弁事業の検討を進めている。

②繊維製品の染色などの加工業E社は、今後ロシア市場ではスポーツウェア、ユニフォーム分野に、E社の付加価値の高い加工技術が活かされるものと予測している。そのため、モスクワなどの国際見本市や極東地域で開催される商談会に前向きに参加し、現地事情の把握に努めている。

c 日本海沿岸諸県の事例から

日本海沿岸諸県では、集荷の促進、現地でのビ

ジネスチャンスの掘り起こしのため、ウラジオストク市に県の連絡事務所、サービスセンターおよびショールームを開設するケースが増えている（富山県、新潟県、秋田県、島根県、鳥取県など）。

鳥取県では、境港～ウラジオストク港間の定期貨客船ルートを活用し、沿海地方の貿易関連企業が境港支店を開設する計画（鳥取県の梨の耐ハイ、中古農機具などの対ロ輸出を検討）があり、注目されている。

B 今後の展望

①今後、ロシア経済は、発展のベクトルを原料輸出型からイノベーション型へ転換するという政府の基本方針に沿って進むものと見られている。その過程で、ビジネスチャンスが生まれてこよう。しかし、ロシアの場合、コンセプトで示された通りに事態が進むかどうかは不透明であり、加えて、ロシアには未だ旧態然とした社会生活環境、ビジネス慣習が残存しており、企業単独の直接投資には慎重さが求められよう。

②北陸地域では、ロシア市場を将来的に有望視する企業が増えてきている。特に、近年、極東地域に対するロシア高官の積極的なスタンスや各種プロジェクトの進捗状況を見聞き、ロシア市場へ参入を試みようとするケース（市場調査、ショールーム設置など）が散見される。今後、企業としては、大手商社など専門機関の協力を得ながら具体的企業展開を進めて行くことが望まれる。

(3) 中国

2010年に入り、中国経済は内需主導の浸透で着実な回復を示しており、世界各国の期待は中国市場に寄せられている。2010年1～7月期の海外から中国への直接投資は、サービス業を主体に前年同期比20.7%増を示した。

A 現状

北陸企業の中国進出は、2000年から04年の間にピークを迎え、それ以降製造業を中心に足踏み状態が続いた。リーマン・ショック2年目を迎え、最近の円高影響に苦渋している北陸企業は、企業の生き残りをかけ、また新たなビジネスチャンスを中国市場に求めて、積極的に多彩な企業展開を

試みている。

本年1月 大連市に北陸の中小企業向けの“共同オフィス”（金沢市のアルプグループ）が開設された。現在、北陸の中小企業（各業種）が10数社入居しているが、開設を機に企業進出、大連市の公共工事の受注など経済交流が活発化している。

a 新規進出（計画を含む）

①後発薬品メーカーのF社は、従来から取引のある原薬や中間体を製造・販売している中国企業（安徽省）へ出資（生産委託）し、現地で品質向上、新製品の開発を進めるとともに、今後医薬品の製造工場を建設する計画である。

②電気機器メーカーG社は、医療用液晶モニターを現地生産するため、蘇州市に生産子会社を設立、工場を稼動。G社は輸出から現地生産へシェアアップをはかる方針。

③飲食店H社は、北京市に火鍋店を開店。火鍋店は日中折衷型の味付を看板とし、店長には日本に留学後日本の大手飲食店チェーンに勤務していた中国人を採用している。

b 既進出企業の動向

①生産設備の増設・増強

・大手建機メーカーC社は、華北地区にある自社工場（小型ショベルカーなど）の生産増の加速化が顕著となり設備増強をはかり、また、華東地区の自社工場（油圧ショベル、オイルローダーなど）も手狭となり、新工場の建設を進めている。また、鉱山機械の大口ユーザーへのサービス提供のため、北京市に保守サービスに特化した現地法人を設立予定。C社の中国市場における生産拡大に対応するため、C社の協力企業数社が中国へ進出予定である。

・ニットメーカーI社は、中国消費者の変化（現地メーカーが提供する汎用品と一線を画した高機能の素材を求める）に対応して生地の種類を増やすため、生産設備の増強を計画。

②販路の拡大

・プラスチック製品メーカーJ社は、中国でのベビー用品事業を強化するため、本年、東莞市の合弁会社内に駐在員事務所を設置。中国内で試作中のベビー用品などの品質を現地で判定する体制

を整え、開発スピードを高める（従来は日本で実施）。

c 生産委託

液晶パネル検査・製造装置メーカーK社は、液晶パネルの製造装置に組み込む位置決め装置を烟台市の現地企業に技術指導を行い、生産を委託する。これは、液晶パネルの大型化に伴い、運搬費の生産コストに占める割合が上昇するためと言うことである。今後、現地に販売会社を設立し、独占販売を目指す計画。

d 研究開発、技術の供与など

製鉄・化学プラントの設計施工業のL社は、中国最大の製鉄関連エンジニアリング会社（重慶市）と業務提携して、脱硫設備の技術を提供し、中国市場での脱硫設備の普及を図っていく方針である。L社は、大連市に鉄鋼関連の設備設計や機械の輸出入を行う現地法人を設立し、中国での事業体制を強化する方針。

e ビジネス・アライアンス

食品加工調理機械メーカーM社は、給食事業向けに韓国に日韓合弁企業を設立。その後、日韓合弁企業は上海市に工場を開設（日韓中合弁）、M社独自の機械を生産していたが、コスト上昇もあり、中国市場のニーズに合った機械の生産に踏み切った。韓国のパートナーは、韓国企業のスピーディな特性を活かし、電気器具関連の生産に参加している。

B 今後の展望

①中国経済は、2010年に入ってやや下降傾向にあるとは言え、これまでの投資と輸出に依存していた成長から消費や技術革新なども原動力となるバランスのとれた成長を指向することになる。この成長戦略によって、日本企業は中国市場における新たな販路開拓、斬新な商品・サービスの提供など新しいビジネスチャンスを掴むことも可能となる。反面、中国政府の外資政策の変化（外資企業に対する優遇措置の廃止方向など）や複雑な国内事情（雇用問題、人件費の上昇など）が外資企業に対して厳しい投資環境を提供することになる。

②北陸企業は、こうした諸事情を踏まえて、従

北東アジアと北陸地域との経済交流の現状と展望 —リーマン・ショック2年目を迎えて—

来の対中ビジネスに対する認識の転換、自社独自の経営資源の活用・拡大をはかりながら、中国での賃金上昇リスクを回避するためにも、中国内陸部や周辺諸国（タイ、ベトナム、インドなど）へのシフトなど“点から面”への企業展開を検討することが肝要と思われる。

(4) 韓国

韓国経済は、2009年下期からはプラス成長に転じ、本年に入り韓国政府の迅速な景気刺激策およびウォン安の進行も加わり、成長が一段と加速化し、他の国に比べて早い回復を示している。しかし、本年後半からは輸出の伸び悩みが見られ、景況に若干陰りが出てきたようである。

2010年上期の海外から韓国への直接投資は、前年同期比9.5%減であったが、四半期ごとの投資額は増加している。

A 現状

近年、北陸企業の新規進出のケースは少ないが、生産委託、委託販売店の設置、共同研究・開発など、また現地法人の販路開拓のケースなどもあり、多彩な企業展開が見られる。

a 新規進出

工作機械メーカーN社は、韓国の大手自動車メーカーの要請もあり、N社独自の高圧水噴射洗浄装置を現地生産（従来からの取引企業）し、現地の自動車部品メーカーと建機部品メーカーに供給する。主要部品を除き、韓国企業が部品の調達や組み立てを手掛ける。N社は、技術供与をすることになるが、装置の品質を一段と高めるため、技術者を韓国へ派遣することも検討中である。

b 既設現地法人の販路開拓

スポーツウェアメーカーO社は、今、日本国内での販売が好調な“段階着圧機能”があるアンダーウェアのシリーズを現地法人の関連会社を通して販売する（同時にアメリカでも販売予定である）。

c 生産委託

鋼材（H形鋼向け）の接合板を加工する機械メーカーP社は、独自の加工技術を韓国の金属加工企業に供与、委託生産し、日本国内の鋼材加工会社へ販売する。これまでの自社生産を韓国製に切

り替えることによって、製造原価を2割強抑えることが出来る試算である。目下、鋼材を使う建築業界は低迷しているが、今後老朽化した機械の買い替え需要は見込めると言うことである。

d 委託販売店の設置

各種チェーンメーカーQ社は、韓国の鉄鋼商社と販売代理店契約を締結し、現地企業向けに汎用品、業界ごとに仕様を変えた特殊製品を販売している。

e 共同研究・開発

①抗体医薬品分野で事業展開するベンチャー企業R社は、韓国のバイオ医薬大手企業と抗体医薬品の共同開発に関する契約を締結した。

②後発医薬品メーカーのS社は、バイオ後発薬メーカーの韓国ベンチャー企業へ資本参加し、バイオ医薬品の日本向け後発薬品を共同開発・販売する計画である。

f ビジネス・アライアンス

強化プラスチックの成型技術の海外移転を目的に設立されたT社は、日本、韓国（日韓合弁）、中国（日韓中合弁）で複合材料関連ビジネスを中国中心に展開。2009年に、イギリス高速鉄道車輛の部品を受注したが、本年は医療器具部材（日本大手企業から中韓日合弁企業へ要請）の受注があった。P社の実績は、日韓合弁時代に育った韓国人技術者の活用によるところが大きいと見られる。

B 今後の展望

今後、韓国経済は“スピードのある経営”と“大胆な投資”などを看板に、新興国での強さを発揮している韓国企業を背景に、力強い足取りで推移していくものと予想される。日韓は、将来ともに発展を期すためにも、深い信頼に基づいた経済協力関係を構築することが肝要である。具体的には、双方が抱えている共通課題（イノベーションの強化、コンテンツ産業の発展、医療介護分野の充実など）を協力し合いながらクリアすることが緊要な課題であろう。

北陸企業は「北陸韓国経済交流会議」を継続し、商談会の開催などを通して韓国企業との経済交流を深める中で、韓国企業の得意な分野を取り込み、弱い分野を補完するなど、アライアンスを組む可

能性に目をつけることが肝要であろう。具体的には医療・製薬分野における共同研究→開発→製造→販売の推進、また海外市場におけるビジネス・アライアンスの促進などがあげられる。

4. 今後の課題と対応

今後、世界経済は、先進国と主要新興国との勢いの差を示しながら混迷状態を続けるものと予測される。北陸地域の業界・企業は、複雑な情勢を展開する世界経済の下、国内市場の需要縮減が一段と進むことが予想される中で業界、企業として生産・販売体制の再編を実施、よりグローバルな視点に立脚した新たな海外戦略を指向することが求められている。

(1) 各種アンケート調査から

A 「海外行動に関するアンケート」調査

2010年5月、内閣府が発表した上記アンケート調査によると、今後企業の海外行動として「拡大・強化する」と回答した企業が55.7%を占め、企業の海外展開への意識が極めて高いことが窺われる。

B 「社長100人アンケート」調査

2010年10月、日本経済新聞社が報告した上記アンケート調査によると、円高対応に各社が講じている方策の第1位は「国内でのコスト削減」(44.1%)であり、第2位が「中国など新興国での現地生産の拡大」(32.2%)で、両回答がほぼ拮抗した形となっている点が注目される。

(2) 北陸地域としての対応

A 連携・協力の推進

a 物流ネットワークの構築

新輸出入品の開拓に伴う海外市場拡大のため、①利便性の高い輸送ルートの開拓、②集荷活動の広域化のため、域外港湾施設・活動および各種交通手段の連携・協力を推進する。

b 垣根を越えた産・学共同の事業活動の推進

先頃、産地の復権を目指した「北陸3県繊維産業クラスター」が始動、県境を越えて市場調査、人材育成、研究開発の事業活動を展開し、その具体的成果が期待されている。また、福井県の事例のように、産・学共同して行われた“中国の砂防

事業”の研究開発・事業化の活動も注目される。

B ビジネスマッチングのためのコーディネーター機能の充実

既に、富山県を初め日本海沿岸諸県で、現地事務所、ショールームなどの形でビジネスチャンスコーディネーターする組織が開設されているが、これらの組織の具体的活用が期待される。

(3) 北陸企業の戦略

A 海外戦略の意識転換

これまで、北陸企業の多くは海外市場に対して、高価格であっても高品質、多機能な製品提供に固執するスタンスを貫いてきたが、今後はコスト意識を高め、現地の多様なニーズに合った製品の生産・販売体制を目指すという意識に転換することが求められている。

B より幅広い情報のネットワーク化

現地ニーズ、ビジネスチャンス適確に、スピーディに把握するため、台湾企業などの利用や展示・商談会などの活用をはかる。

C 企業経営者の現地視察

現地事情の変化やニーズを適確に、スピーディにキャッチし、ビジネスチャンスの可能性を見極めるため、企業経営者が定期的に現地視察を実施することである。

D 国際ビジネスを担う人材の育成

北東アジア地域のビジネスマンと対等に語り合い、ビジネス・アライアンスをリード出来る国際ビジネスマンの育成(外国人の採用を含めて)が最も重要な戦略であろう。

以上

(参考・引用資料)

「ジェットロ世界貿易投資報告」(2010年版)、「ロシアNIS経済速報」(社ロシアNIS貿易会)、「Warm Topic」(北陸AJEC)、「ERINA BUSINESS NEWS」(ERINA)、地元紙など

(主なヒアリング先)

ジェットロ(本部、北陸3県貿易情報センター)、北陸3県企業など